（1面から）

しかし、ついに活動中に倒れ、救急車で運ばれました。「自分一人がいくら頑張ってもダメなんだ」。大嶋さんはようやくそのことに気付きました。退院後、しばらくしてから活動にも復帰。正義感の強い大嶋さんには「活動に参加しない」という選択肢はなく、自分にできる活動に携わっていきました。

消費税の問題では消費税法が強行採決されようとした1988年12月24日、共産党と社会党が牛歩戦術で抵抗している光景が今も目に焼き付いています。

「消費税が導入されてから町の魚屋さんや八百屋、洋品店、薬店がどんどんつぶれてシャッターが閉まったまま。消費税は生業をつぶす税金」と憤りを覚えましたが、自らが消費税反対の行動に立つことはありませんでした。

「なくす会」との出会いは10年ほど前。長年、福岡県の会の事務局長を務めた蔭尾安正さん（87）から「会」の存在を知らされ、会報読者になりました。「福岡県の会」の活動は蔭尾さんの頑張りで支えられ、「蔭尾さんの過重負担を減らす」ことが長年の課題でした。２０２４年６月、福岡で開かれたブロック別活動交流会後、田崎幹朗さん（77）が新しい事務局長になり、読者名簿を整理しつつ、配達集金が過重だった蔭尾さんの負担を減らし、大嶋さんも12人の読者の配達集金を引き受けました。

マイクを握って訴える大嶋さん

「一人の頑張りだけでは、どうにもならない。組織をつくらなければ『なくす会』の活動は前進しない」大嶋さんは倒れたときに学んだことを活かし、共産党県委員会の援助を受け、学習会を開いて昨年６月、「博多区の会」を結成しました。

「福岡県の会」は会報読者２００人の峰を築き、５千人読者達成に大きく貢献しました。次なる目標は今年の全国総会まで４００人の読者を築くことです。

「高市政権がトランプ氏の言いなりになって危ない。国民の利益を考えるなら『軍事費増強はできん』とはっきり言わんといかん。若い人たちが希望を持てて、憲法25条が保障される社会にしたい。そのためにも消費税は減税から廃止へ、みんなで頑張ります」。大嶋さんは新たな決意で新年をスタートさせました。

私たちの思い

消費税減税・インボイス廃止めざし国会に迫ろう

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、参議院選挙で自民党・公明党の与党を過半数割れに追い込み、消費税減税を公約した議員を多数とすることができました。その結果、公明党が離脱し自民・維新が組んでの高市早苗連立政権が誕生しました。高市政権は「政治とカネ」問題を無視するばかりか、かつてなく、平和・暮らし・民主主義を脅かす姿勢を露わにし、消費税減税にも背を向けています。

しかし、その強権姿勢は政権基盤の脆弱性の表れでもあり、国民世論で包囲し打破することができるものです。

消費税をなくす全国の会は消費税減税・廃止を公約に掲げた８政党に対し「公約を守って消費税減税法案の共同提出を」と要請を強めてきました。

全国の会も前進しています。会報「ノー消費税」の読者が十年ぶりに５千人を超え、ことしは５３００人の最高の峰をめざします。草の根の各地の会も結成、再開が続いています。

今年は、新しいパンフレットの作成も計画しています。会報やＨＰの充実も図りたいと考えています。各地の宣伝、対話に加え、ＳＮＳを活用した活動も求められているところです。

解散・総選挙の可能性も報道されています。これまで以上に各政党、候補者に消費税減税の声を届けるとともに、私たちの活動をいっそう飛躍させ、必ず消費税減税・インボイス廃止を勝ち取る年にしましょう。